

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	65,696	(負債の部)	49,263
流動資産	44,703	流動負債	47,728
現金及び預金	1,652	支払手形	7,852
受取手形	4,583	買掛金	22,315
売掛金	31,726	短期借入金	10,863
有価証券	2,104	一年内返済予定の 長期借入金	3,000
商品	1,165	未払金	726
前渡金	2,592	未払費用	7
前払費用	9	未払法人税等	13
繰延税金資産	123	前受金	2,008
その他	875	預り金	80
貸倒引当金	129	前受収益	18
固定資産	20,992	賞与引当金	337
有形固定資産	3,011	その他	503
建物	197	固定負債	1,535
器具及び備品	212	退職給付引当金	1,357
賃貸用資産	1,301	役員退職慰労引当金	167
リース資産	1,231	その他	9
土地	49	(資本の部)	16,433
その他	19	資本金	6,728
無形固定資産	439	法定準備金	3,778
施設利用権	394	資本準備金	2,096
その他	44	利益準備金	1,682
投資等	17,541	剰余金	5,342
投資有価証券	11,868	別途積立金	5,525
出資金	936	当期末処理損失	182
長期貸付金	797	(うち当期損失)	(817)
固定化営業債権	237	その他有価証券評価差額金	585
保険積立金	3,025	自己株式	0
繰延税金資産	477		
その他	443		
貸倒引当金	243		
資産合計	65,696	負債及び資本合計	65,696

損 益 計 算 書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益		
営業収益		
売上高		137,744
営業費用		
売上原価	129,986	
販売費及び一般管理費	6,752	136,738
営業利益		1,005
営業外損益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	330	
その他	291	621
営業外費用		
支払利息	377	
その他	246	623
経常利益		1,002
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	85	
損害賠償金収入	206	292
特別損失		
役員退職慰労金	204	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	126	
投資有価証券評価損	1,621	
ゴルフ会員権評価損	96	
電話加入権評価損	52	
契約履行和解損	219	
その他	94	2,416
税引前当期損失		1,121
法人税、住民税及び事業税	70	
法人税等調整額	373	303
当期損失		817
前期繰越利益		485
役員退職給与積立金取崩額		150
当期末処理損失		182

(貸借対照表および損益計算書についての注記)

1, 重要な会計方針は、次のとおりであります。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は、
 - 1) 売買目的有価証券については、時価法を採用しております。
 - 2) 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。
 - 3) その他の有価証券については、
 - イ. 時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理しております。
 - ロ. 時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 棚卸資産は、先入先出法による原価法を採用しております。
- (3) デリバティブの評価の方法は、時価法を採用しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法は、
 - 1) 有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、
 - イ. 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却を行っております。
 - ロ. 賃貸用資産のうち、賃貸借契約(賃貸料均等収入)に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 - ハ. リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - 2) 無形固定資産については、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (5) リース取引に関しては、次のとおりであります。
 - 1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理しております。
(貸手側)
 - イ. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりであります。

	器具・備品
取得価額	2,173百万円
減価償却累計額	941百万円
当期末残高	1,231百万円

ロ. 未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。

一年内	417百万円
一年超	1,031百万円
合計	1,449百万円

ハ. 当期の受取リース料、減価償却費および受取利息相当額は、次のとおりであります。

受取リース料	344百万円
減価償却費	269百万円
受取利息相当額	72百万円

二. 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。

- 2) オペレーティング・リース取引の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。
(借手側)

一年内	13百万円
一年超	17百万円
合計	31百万円

- (6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - (7) 賞与引当金は、従業員賞与の支給にそなえるため支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (8) 退職給付引当金は、従業員の退職給付にそなえるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。
 - (9) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出にそなえるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。
 - (10) 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。
- 2, 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 3, 子会社に対する短期金銭債権は883百万円、短期金銭債務は51百万円であります。
 - 4, 有形固定資産の減価償却累計額は2,165百万円であります。
 - 5, 投資有価証券には子会社株式190百万円を、出資金には子会社出資金402百万円をそれぞれ含めております。
 - 6, 担保に供している資産は1,454百万円であります。

- 7, 受取手形割引高は 107 百万円であります。
 8, 1 株当たり当期損失は 9 円 61 銭であります。
 9, 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する純資産額は 478 百万円であります。
 10, 子会社への売上高は 1,169 百万円、子会社からの仕入高は 205 百万円、子会社との営業取引以外の取引高は 44 百万円であります。

11, 退職給付債務等の内容はつぎのとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳	
1) 退職給付債務	2,089 百万円
2) 年金資産	705 百万円
3) 退職給付引当金	1,357 百万円
4) 未認識数理計算上の差異	25 百万円
(2) 退職給付費用の内訳	
1) 勤務費用	152 百万円
2) 利息費用	54 百万円
3) 期待運用収益	14 百万円
4) 数理計算上の差異の費用処理額	170 百万円
5) その他 臨時に支払った割増退職金	73 百万円
(3) 退職給付債務等の計算基礎	
1) 割引率、期待運用収益率	2.5%
2) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
3) 過去勤務債務の処理年数	1 年
4) 数理計算上の差異の処理年数	1 年

上記(1)のほか当社では複数事業主制度の企業年金の一つである総合設立の厚生年金基金に加入しております。

簡便法により計算した同基金における当社拠出に対応する年金資産額は 1,762 百万円であります。

なお、当会計期間の同基金への拠出額 117 百万円は退職給付費用として処理しております。

- 12, 従来、役員の退職慰労金については、支出時に費用処理しておりましたが、最近の役員退職慰労引当金設定の会計慣行定着化に鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益の一層の適正化を図り、また、財務体質の強化を図るため、当期から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、当事業年度発生額 41 百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 126 百万円については特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益が 41 百万円それぞれ減少し、税引前当期損失が 167 百万円増加しております。

- 13, 特別損失に計上した契約履行和解損 219 百万円は、当社取引先の会社更生法申請に伴い未完成工事取引残金の回収に関連して発生した損失であります。

- 14, 当期から自己株式については、計算書類規則の改正(「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の一部を改正する省令」(平成 13 年 9 月 12 日公布))に伴い、資本の部の末尾に自己株式の部を設け控除する形式で記載しております。